

5. 教師教育研究の動向についてー日本教育制度学会の場合

木岡 一明（国立教育政策研究所）

1. 学会の概要

創設；1993年11月27日

趣旨；(1) 教育制度の人間生活と人類の運命に及ぼす意義を確認し、これまでの研究を踏まえて、その研究を体系的・総合的に行う。

- (2) 研究的裏づけをもって教育制度改革に貢献し、教育制度改革の研究的フォローを行う。
- (3) 教育制度の専門研究者の交流を図り、若手研究者の研究を奨励する。
- (4) 教育制度の学際的研究を発展させる。
- (5) 教育制度の国際的研究を発展させる。

活動；(1) 研究部による教育制度の共同研究、

- (2) 研究集会等の開催、
- (3) 学会紀要の発行、
- (4) 教育制度関係出版物の刊行、
- (5) 内外の学会との交流、
- (6) 会員の研究交流、
- (7) その他、本学会の目的を達成するために必要なこと。

2. 紀要掲載記事における教師教育研究

第1号(1994)；

①特集 該当なし

②自由研究

- ・佐藤晴雄「専門的教育職員の人事制度をめぐる問題に関する一考察 □指導主事と社会教育主事との比較検討をもとに □」

第2号(1995)；

①特集 該当なし

②課題別セッション

- ・「学校管理職養成の制度化の可能性と課題(その1)」

企画趣旨 / 中留武昭

提案趣旨 / 八尾坂修・高橋寛人・加治佐哲也

③自由研究 該当なし

第3号(1995)；

①特集 該当なし

②課題別セッション

- ・「学校管理職養成の制度化の可能性と課題(その2)」

八尾坂修「中堅層教員に対する学校経営関連研修の今日的特色」

佐竹勝利「新構想大学大学院におけるカリキュラムの特徴と指導者養成の可能性—鳴門教育大学の場合を中心に—」

加治佐哲也「兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科(構想)と学校管理職養成」

中留武昭「校長職養成の新しい動向—1990年代アメリカの大学院養成プログラムの吟味ー」

中留武昭「討論とまとめ」

③自由研究

- ・高瀬 淳「ロシア共和国における教員養成制度の創制とその実態－大十月革命前後の継続性の検討－」

④教育制度研究情報

- ・坂本孝徳「初任者研修に関する地方教育センター等の先行研究の検討」

第4号(1997)；

①特集 該当なし

②課題別セッション

- ・「学校管理職養成の制度化の可能性と課題－その3－」

中留武昭「校長職の養成と力量形成に関わる研究者と現職者(校長・教諭)の意識」

八尾坂修「学校管理職の養成と選考・研修－学校指導者の意識－」

佐竹勝利「個別事例から見た校長職のキャリア形成」

中留武昭「討論とまとめ」

第5号(1998)；

①特集 該当なし

②課題別セッション 該当なし

③教育制度研究情報；

- ・木岡一明「戦後日本における教員制度研究の課題と展望－研究の視点に着目して－」
- ・原田晴夫「教員研修の実態と今後の在り方」

第6号(1999)；

①特集；

- ・三輪定宣「教員養成をめぐる関係性を問う」

②課題別セッション 該当なし

第7号(2000)；

①特集 該当なし

②課題別セッション 該当なし

③教育制度研究情報；

・元兼正浩「校長・教頭任用制度の今日的状況」

第8号(2001)；

①特集 該当なし

②課題別セッション 該当なし

③教育制度研究情報；

・西山 薫「教員養成制度研究の課題と視角－教員養成系大学・学部を中心に－」

3. 教師教育研究の傾向

(1) 全体的に低調

(2) 学校管理職養成が中心 ← (課題研究の活性)

(3) 教員養成についてはただ2本の論文と、1本のレビュー (課題研究の不活性)

4. 教員養成研究の概要

(1) 高瀬 淳「ロシア共和国における教員養成制度の創制とその実態－大十月革命前後の継続性の検討－」 紀要3号、1995年

◇ 19世紀後半から1921年における教員養成制度の史的展開

→ロシア大十月革命直後のソビエト政権下に認められる制度論的特色・問題点の解明

★ 教員養成機関の高等教育機関への再編（しかし内実形成は不問に）

★ 初等と中等の統合（しかし教授内容については不問）

☆ 地方における実践をモデルに

→ 革命前後の継承性

(2) 三輪定宣「教員養成をめぐる関係性を問う」、紀要6号、1998年

◇教員養成に関わる機関や段階の間の連携、接続を論説

→①学校現場や教育委員会等との連携

②大学の内外の連携

- ③国民や他の教職関係者との連携や社会の変化との対応
- ④教員養成と教員採用の接続
- ⑤教員養成と教員研修の接続
- ⑥教員志願者と高校以下の教育や社会人との関係

5. 今後の研究展開

(1) 創立10周年記念事業の展開

- ・『教育改革への提言集』、東信堂、2002年

第6章 教師教育制度

第1節 教員養成系大学・学部から教師教育系大学・学部への転換(葉養正明)

第2節 校長職養成の制度化(中留武昭)

(2) 新体制による課題研究

- ・「教員制度」担当理事は、上記の「学校管理職養成」課題別セッション担当と重なる。

(3) 提言集第2弾の刊行

- ・ここに盛り込まれるのかどうかは、現在公募中のため未確定